

自治体間対立で混乱続く「関西コロナ禍」

政治的思惑を超えた大連携が必要

神戸市議会議員・元国會議員政策秘書 岡田裕二

「埼玉県民にはそこらへんの草でも食わせておけ！」

これは19年に公開され、大ヒットした映画『翔んで埼玉』のキャッチコピーだ。もともとは原作者の魔夜峰央氏が80年代に所沢市に転居した際、埼玉県民の自虐マインドをギャグ漫画にしたものだ。

3月19日、大阪府の吉村洋文知事が新型コロナウイルス対策の一环として「大阪・兵庫間の往来自粛」要請を公表すると、この『翔んで埼玉』をもじった「翔んで兵庫」が、にわかについッターのトレンド入りした。兵庫は大阪のベッドタウンというコンプレックスが背景にあるが、何よりも吉村知事の次の一言が、兵庫県民の怒りに火をつけた。

「とくに兵庫県は1人の感染者が2次感染者を生み出す平均値が1を超えている。爆発的な感染がいつ起きてもおかしくない。大阪は

1を超えていない」

兵庫県のほうが感染者が増えているので、大阪に来られると迷惑。そう言われているに等しいと、兵庫県の関係者はいきり立った。とりわけ不快感を露骨に示したのは、兵庫県の井戸敏三知事である。同日夕に直ちに大阪府との往来自粛を求める声明を打ち、事前に大阪側から相談がなかった不満を記者にぶちまけたあと、「大阪はいつも大げさ。兵庫との往来さえしなければ済むのか」と、大阪側が往来自粛の対象を「兵庫」に限ったことへの疑問も口にした。

その後、関西全域で新型コロナウイルス対策を検討する関西広域連合の会議が開催されたが、連合長の井戸知事を尻目に吉村知事と大阪市の松井一郎市長が揃って欠席するなど、いまなお、大阪・兵庫間のしこりは残っている。

これに対し、東京都の小池百合

民サービスのほぼすべてを市の予算で行う。神戸市内で兵庫県が行う行政は、県警と河川整備、そしてわずかに存在する県立高校の運営のみである。

今は兵庫県知事・神戸市長は自治省時代の先輩後輩関係にあるため、県と市の東京事務所も同じ部屋に同居するほどの蜜月関係にあるが、21年夏の知事選で仮に維新系知事が誕生すれば、県市の蜜月関係は脆くも崩れ去る。そうなった後の混乱と対立は、「大阪・兵庫間往来自粛」の比でないだろう。

21年5月には生涯スポーツの国際大会「ワールドマスターズゲームズ2021関西」が開催予定だ。組織委員会「計画どおりに開催する」とアナウンスしているものの、それは新型コロナウイルス感染症の終息のメドが立っていることが前提だ。

その頃は、兵庫県知事選の直前でもあるため、意思決定には政治的な要素も絡む。そもそも5期20年務めた井戸知事の後継者が、知事選1年前の現時点で定まっていないことも、混乱に拍車をかける。

子知事が3月26日、首都圏の往来自粛を呼びかけた際は、このような混乱は起こらなかった。『翔んで埼玉』の埼玉県も、神奈川県も千葉県も、すんなり小池知事の方針に応じた。では、なぜ関西では足並みが揃わないのか。

自治体間の連携の亀裂、不協和音は、4月7日に大阪・兵庫を含む7都府県対象に発令された「緊急事態宣言」の実効性にも影響する。なぜなら、3月13日に成立した改正新型インフルエンザ対策特別措置法（新型コロナウイルス特措法）では、外出禁止や商業施設の使用制限、土地の収用や集会の解散などは都道府県知事だからだ。例えば、大阪府に本社があり、兵庫県に支社がある企業の施設の接収などについて、兵庫県では実行されたが大阪府では認められなかった、となっては混乱を招くだけである。

大阪府でも、自民党に「寝返った」竹山修身・前堺市長と維新の会との対立は、修復不可能なところに至っていた。結果としては竹山氏が自身の政治資金問題に伴い辞職し、新たに維新の市長が誕生したため、府市間対立は解消されたが、全国有数の巨大政令市である大阪市と神戸市、そして堺市を抱える大阪府・兵庫県には、常にこうしたリスクがつきまとう。

関西こそ「呉越同舟」を

「クラスター」（感染集団）が原因で感染者が増加し、初期段階では比較的感染経路が辿りやすかった、というのも関西のコロナ禍の特徴だ。結果的に80人を超す感染者を生み出した大阪市内のライブハウスから、神戸市東灘区の保育施設に感染が飛び火し、その後その施設自体がクラスター化した。兵庫県民は、そもそも今回のコロナ禍は大阪からもたらされたものだと感じている。

にもかかわらず、吉村知事から（兵庫で）爆発的な感染がいつ起

なぜ新型コロナウイルス対策という国家の一大事に関西はひとつにまとまらないのか。そこにはさまざまな原因がある。

まずは政治的な理由である。自民党出身の小池都知事、同じく自民党出身である森田健作・千葉県知事、自民党の推薦を受けた黒岩祐治・神奈川県知事、そして小池都知事が代表を務めた希望の党の後継組織、国民民主党出身の大野元裕・埼玉県知事。一都三県の知事は皆、親自民の穏健保守派だ。

一方で、関西は、大阪は吉村知事も松井市長も日本維新の会の幹部だが、兵庫は井戸県知事も久元喜造・神戸市長も自治官僚OBである。維新は戦後の自治制度の根幹でもある都道府県制や政令市制度をぶっ壊して「大阪都」をつくらうとしているのだから、そもそも話が噛み合わない。

さらに言えば、東京にはなく、大阪・兵庫にあるものとして政令市がある。東京23区の区長は公選制だが、実権は都知事にある。一方、神戸市は兵庫県からの一切の介入なく、国から直接予算を受け、住



関西広域連合のドンー井戸敏三氏

きてもおかしくない」と言われたのは、兵庫県民にとって心外であった。神戸の繁華街、三宮にもライブハウスはたくさんあるが、三宮に近い東灘区の保育施設の園長が、わざわざ大阪のライブハウスに足を運んでいたことも象徴的だ。それに比べ、東京は23区全域が密集しており、台東区の永寿総合病院が一時取りざたされたものの、その後の感染者の急増に伴い、街全体がクラスター化した。小池知事はとくに「夜の街」での感染の危険性を緊急記者会見で警告したが、感染経路が不明であることも、首都圏自治体間の連携を円滑なものにしたのかもしれない。

首都圏、すなわち1都7県の知事のうち6人が国會議員・県議出身者であり、残り2人も民間出身である。他方で、関西広域連合を構成する2府6県4市は、官僚OBが8人なのに対し、維新が3人おり、三日月大造・滋賀県知事だけが異色の労組出身である。

政治家出身者が多い首都圏の知事らは、「大同小異」で団結できる度量の広さがある。何だったら「呉

越同舟」でも時には可能だ。これに対し、官僚OBが大半を占める関西広域連合は、そもそも維新アレルギーがあるなか、細部まで緻密に整理したあとでなければ、大阪を中心とした大連携に賛同しないだろう。だが、それでは、関西の住民にとって不幸なだけである。

パンデミックに対抗する最大の手段は、人間同士の接触を断ち、禁じることだ。これができるのは、医師でも薬剤師でもなく、行政権を有する政府、そして政治家のみである。今ほど政治家の賢明な対処と連携が求められているときはない。未曾有の国難に対処すべく、バラバラでまとまりのない関西こそ、力を合わせ連携すべきと考える。